

令和5年12月15日（金）

第4回定例会一般質問

（要旨及び質問順位）

新冠町議会

第4回定例会一般質問

- 1 但野 裕之 議員
ふるさと納税新基準について
- 2 但野 裕之 議員
夏休み延長について
- 3 中山 千鶴子 議員
女性が活躍できる職場づくりについて
- 4 武藤 勝罔 議員
18歳までの子ども医療費の無料化について
- 5 武藤 勝罔 議員
認知症基本法の取り組みについて
- 6 秋山 三津男 議員
第3セクターのあり方について
- 7 長浜 謙太郎 議員
沿道支障木の把握と適正管理について
- 8 酒井 益幸 議員
地域に住み続けられる介護事業について
- 9 村田 貞光 議員
町内の空き家対策について

第4回定例会一般質問要旨

NO. 1

順位	質問議員名	発 言 要 旨	答 弁 を 求 る 者
1	但野 裕之	ふるさと納税新基準について	町 長
<p>10月1日から、ふるさと納税制度に関する新基準が始まった。総経費を寄付額の5割以下に納めるルールで、少なくとも寄付額の半分は、地域のために活用されるべきとの考えだ。</p> <p>ふるさと納税の経費を算定する際、返礼品の調達費や送料、仲介サイトの手数料に加え10月からは、寄付金受領証の発行やワンストップ特例などの事務費も新たに含めることとなった。</p> <p>新基準により、総経費が寄付額の5割を超える状況が見られる中、総経費を寄付額の5割以下に抑えるため、返礼品の値上げを決めた自治体が出てきている。</p> <p>当町は、年間3億円ほどのふるさと納税があるが、新基準による影響は。又、返礼品は地元原材料でなければならないこととなった。これに該当する返礼品の有無は。</p> <p>自主財源が少ない中、ふるさと納税は大きな財源となる。ふるさと納税を「商い」と考え、これまでの既成概念を捨てて、新たな戦略を図り、財源確保を目指すべきでは。</p>			
2	但野 裕之	夏休み延長について	教育長
<p>今夏の猛暑を受け、校内での熱中症事故防止の為、道教委は、道立高校と特別支援学校の夏休みを延長する方向の検討を始めた。これを受け、10月31日現在、東胆振・日高地方の12市町のうち、9市町教委が小中学校の夏休み延長を検討しているとの新聞報道があった。当町は、夏休みを25日から30日に延長、冬休みを25日から20日に短縮することを検討とのこと。</p> <p>現在、総休業日数は50日であるが、道教委は11月22日、総休業日数を56日以内とすることを正式に決定した。この道立学校管理規則は、来年4月から施行される。</p> <p>総休業日数の延長に伴い、授業時間と学校行事の確保の調整が課題となる。又、部活動への影響も考慮しなければならない。</p> <p>次年度、朝日小が冠小に総合される中での総休業日数の増加。学校経営において、教育委員会の手腕が問われる。次年度から、総休業日数を56日とするのか、慎重に判断する必要があるのでは。小学校統合を控えているので拙速に進めるのではなく、1年延期してでも準備に時間をかけるべきでは。</p>			

第4回定例会一般質問要旨

NO. 2

順位	質問議員名	発言要旨	答弁を 求める者
3	中山 千鶴子	<p>女性が活躍できる職場づくりについて</p> <p>女性が社会進出することにより、改善すべき様々な問題も浮き彫りになっています。男女平等が謳われてはいても、女性の非正規雇用が多いこと、賃金に男女の格差があること、女性が管理職に就くのは難しいなどの問題は相変わらずあるようです。また、高い学歴や十分な経験があるにも関わらず、女性の3人に1人は出産を機に離職しているのが現状です。しかし、日本の労働人口が年々減っていることを考えると、労働力となり得る女性が安心して働ける環境、力を十分に発揮し活躍できる職場づくりが、早急に求められています。当町においての現状を伺いたいと思います。</p> <p>①職員の男女別の正規雇用数と非正規雇用数 ②出産後も継続して働いている女性職員の人数と産休育休の取得率 ③直近10年程度の男女別退職者数と女性のうち結婚又は出産による退職人数</p>	町長
4	武藤 勝圀	<p>18歳までの子ども医療費の無料化について</p> <p>18歳までの子どもの医療費の無料化について伺います。 この件については、昨年12月の定例会で同僚議員が質問しています。その時の町長の答弁は、全国で広がっているのは承知しているが、行財政改革の整理の中で、実施の可否を含めて判断していくという答弁でした。 現在、高校卒業までとする自治体は全国で、通院は47%、入院が52%（2023年5月末時点）と広がっています。 安心して子どもが医療にかかれる権利は、町としても一刻も早く実現すべきと思うが如何ですか。</p>	町長
5	武藤 勝圀	<p>認知症基本法の取り組みについて</p> <p>①今年6月「認知症基本法」が成立した。市町村には「認知症施策推進計画」の策定が努力義務とされたが、認知症の人や家族らの意見も聴いて、早急に策定すべきと思うが見解を伺います。 ②基本法は国民が認知症への正しい知識を持ち、理解を深めることができるようにすることも基本理念にしています。認知症サポーター養成テキストも全面改訂されました。新テキストで養成講座も積極的に開催すべきと思いますが。 ③認知症カフェは現在3カ所開設されているが、今後どれ位の開設を目標にしているのか。 ④「チームオレンジ」（認知症について学んだ認知症サポーターなどの支援者と当事者やその家族をつなぐ仕組み）の設置を国が、市町村に呼びかけているが、管内では浦河町のみ設置しているが、本町でも設置すべきと思うが。</p>	町長

第4回定例会一般質問要旨

NO. 3

順位	質問議員名	発言要旨	答弁を 求める者
6	秋山 三津男	<p>第3セクターのあり方について</p> <p>昨年、㈱新冠ヒルズが解散し、新冠温泉の運営会社が変わった事は、当町にとって大きな転換点となった。</p> <p>町内には同様の形態により運営している施設として「(有)日高軽種馬共同育成公社」があるが、経営状態は大変良好であり、第3セクターでなければならない必要性や、町長が代表を務めなければならない事に日頃から疑問を感じている。</p> <p>新冠ヒルズの一連の経過を踏まえた上で、町内における第3セクターのあり方を改めて考えた時「(有)日高軽種馬共同育成公社」の民営化についてどの様に捉えているのか。</p>	町長
7	長浜 謙太郎	<p>沿道支障木の把握と適正管理について</p> <p>樹木の様子は季節の移ろうを感じさせ、見る人の心を穏やかにしてくれるが、町内には大きくなり過ぎて悪影響を及ぼしているものも見受けられる。</p> <p>明らかに生育し過ぎたものは景観を損ねるだけでなく、交通事故や停電といった、日常生活に大きな危険をもたらす可能性が高い。</p> <p>沿道支障木の把握と適正管理について、見解を伺う。</p>	町長
8	酒井 益幸	<p>地域に住み続けられる介護事業について</p> <p>昨今、現役世代が減少に転じ高齢化社会が進む中で、人口減少や物価高騰の影響で福祉分野は厳しさを増している。特に介護事業所の運営、人材不足が懸念されている。</p> <p>道内においても特別養護老人ホーム、訪問介護事業などが撤退する事案が報道されているが、利用者が安心して住み続けられる介護事業のあり方について所見を伺う。</p> <p>①将来象を踏まえて介護事業所の存続について人材確保の観点から、資格取得に対する研修費用の助成は実施しているが、取り組みや効果については。</p> <p>②恵寿荘においては、介護報酬の不足も考えられるが、町負担も増加傾向にあると思う。利用者負担を考慮し、施設維持も含め運営の効率化を図っていく考えは。また、町外事業者を含め介護事業所全般の指定管理制度の検討は。</p> <p>③住み慣れた地域の施設入所はほぼ満床であり、単身、夫婦2人暮らしの介護認定者が増加傾向である。老々介護、家族介護の負担や最近では、働きながら介護するビジネスケアラーが問題視され、仕事と介護の両立は相当な負担を強いられる。初期対応からの地域包括支援センターの役割は重要であるが、情報が伝わりにくく利用を控える方々がいると思うがどう支援していくのか。</p>	町長

第4回定例会一般質問要旨

NO. 4

順位	質問議員名	発言要旨	答弁を 求める者
9	村田 貞光	<p>町内の空き家対策について</p> <p>近年空き家が増加している背景には、長寿命化、持ち家率の高さ、核家族化が連動していると言われている。また、核家族化が進んだ現在、後期高齢になっても子供と同居していないケースが多い。</p> <p>人口の多い団塊世代は、持ち家率が86%以上と高く、団塊世代がすべて後期高齢となる2025年には、毎年150万人以上が亡くなり、空き家が更に増加する傾向にあるとも言われている。</p> <p>当町においては、空き家の数が昨年度末で170戸、その内、まだ活用できるであろうA判定のものが40戸程度ある。その空き家を放置しておく、周囲の方々に迷惑をかけることや、老朽化により売却及び賃貸にすることも出来なく、負の財産となり、最悪、放置危険空き家になってしまう。そのような状態にならないよう、早急に対策をしなければならぬと考える。</p> <p>最近では、建築費用の高騰から、マイホームを建設するのを断念し、賃貸に切りかえる方々が多くなってきている。また、建築リフォーム技術も向上し、構造上の問題をクリアするものであれば、リーズナブルな価格で新築同様に生まれ変わる改修が可能となっており、新築よりも建築費用を抑えることができる。</p> <p>以上のことから2点伺う。</p> <p>①これから更に空き家が増えていくと思われるが、その対策をどのように考えているのか。</p> <p>②活用できるであろうA判定の空き家が40戸程度あるが、その利活用方法を町として模索していく考えは。</p>	町長